

平成 14年 3月期中間決算短信 (非連結)

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 4738 本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者 役職名 取締役 管理本部長

氏名 高橋 保雄 TEL (045) 651 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

親会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号: 9694) 親会社における当社の株式保有比率: 53.9%

1. 13年9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	7,989	19.3	602	17.7	605	10.0
12年9月中間期	6,700	11.1	512	9.5	550	17.8
13年3月期	14,047		1,072		1,133	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	335	9.9	23.43	-
12年9月中間期	305	36.8	21.68	-
13年3月期	623		43.97	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

期中平均株式数 13年9月中間期 14,300,000株 12年9月中間期 14,083,333株 13年3月期 14,191,666株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	7.00	-
12年9月中間期	7.00	-
13年3月期	-	14.00

(注) 13年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 -円 -銭

特別配当 -円 -銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	13,915	10,122	72.7	707.89
12年9月中間期	12,958	9,705	74.9	678.68
13年3月期	13,385	9,931	74.2	694.51

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 14,300,000株 12年9月中間期 14,300,000株 13年3月期 14,300,000株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	6	26	98	507
12年9月中間期	139	918	76	2,706
13年3月期	315	1,279	175	586

2. 14年3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	15,500	1,250	690	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円25銭

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、コンピュータソフトウェアの開発、「改造・拡張」等のソフトソリューション提供事業及び、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築によるシステムソリューション提供事業並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当グループ事業に係る位置付けは次のとおりであります。

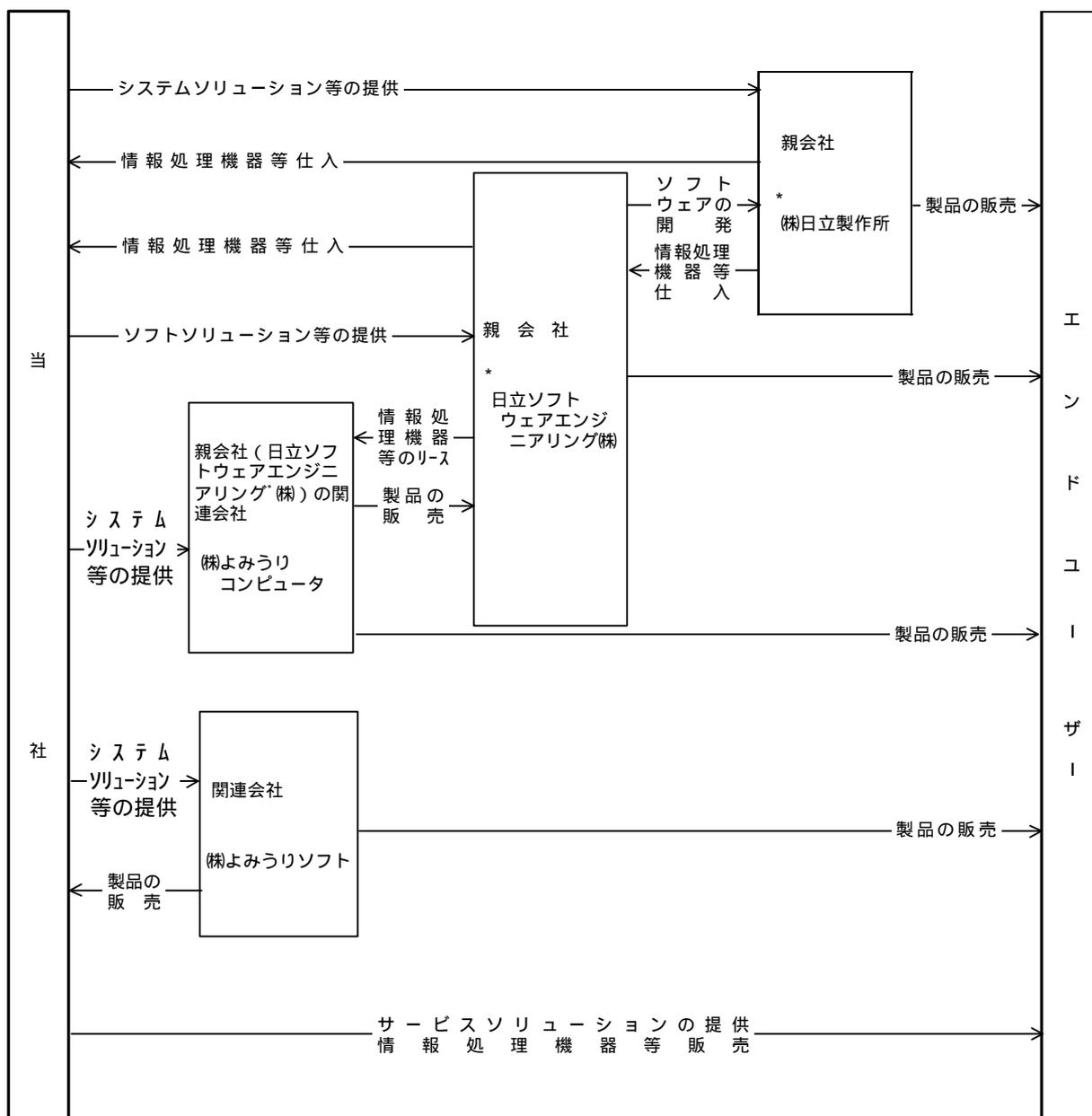
ソフトソリューション：当社が、ソフトウェアの開発、「改造・拡張」を担当し販売するほか、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

システムソリューション：当社が、開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また、ソフトウェアを含めたシステム構築を行い販売しております。また、構築されたシステムの一部を親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータに提供しております。

サービスソリューション：上記のソフトソリューションとシステムソリューションを統合してサービスソリューションとしております。

情報機器・サービス：当社が、インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は子会社を有していません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、グループ共通の経営理念である「真実一路」、即ち「顧客第一主義」と「人間尊重の経営」を基本理念としております。

この経営理念のもと、ソフトウェア技術力を基盤とし、得意分野の技術と業務ノウハウを統合し、機器の特性を発揮させユーザにソリューションを提供する「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。

この目標を実現するため、次の基本目標を掲げ「知価創造」による事業の発展、拡大を図っております。

基本ソフトで培うソフトウェア技術力の充実・拡大
得意分野でのトータルビジネスソリューション提供
既存ソフトのリニューアル&エンハンス事業の推進
エンドユーザコンピューティング市場に特化したシステムソリューションの提供
最先端技術を活かし、顧客ニーズに対応したサービスの提供
高技術集団による新分野へのチャレンジ、スピードの重視

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

当社が属する情報サービス業界では、インターネット、モバイル化およびE D I分野での、技術革新の急速な進展に対応した新製品・新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。

株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、情報サービス業界の特性に対処して会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図り、配当水準と配当性向を勘案し、総合的に決定してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、「総合ソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。そのために、ソフトソリューション事業においてはリニューアル&エンハンス事業を中核として、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいります。システムソリューション事業においては顧客/販売管理システム、C A D / 地図情報システム、通信技術システム等の独自事業領域において、他社とのアライアンス及び有力製品の活用によりパッケージ事業の拡大を図ります。また営業拠点拡大を含めた営業力の強化と販売チャネルの拡大、取りまとめ技術力向上による高付加価値製品の拡大を図り、収益確保の計画を推進してまいります。

なお当社と致しましては、中期的な経営指標として株主資本利益率（R O E）8%の達成を目指して取組みを強化し、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。

(4) 親会社との関係に関する基本方針

当社は、主力のソフトソリューション事業に関して、親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間で「保守業務の分担に関する覚書」を締結しており、同社が開発したシステムの「改造・拡張・開発」に関する全ての業務は、当社が行うことになっております。

また、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間で基本契約並びに販売等基本契約を締結しており、主として情報処理機器の仕入を行っております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、米国景気の急減速の影響等により、株価の下落、完全失業率の悪化等、景気の先行き不透明感が一層拡がり、景気の悪化が一段と鮮明になりつつあります。

情報サービス産業は、インターネット、電子商取引、ライフサイエンス関係等強い投資意欲に支えられて需要拡大が見込まれる分野もありますが、一方では、景気後退に伴うIT関連投資の抑制の動きや、輸出の減少等企業収益を圧迫する要因も多くなってきています。

これらを背景に、今まで以上に価格競争は激しさを増し、技術レベルの高度化の進展等と相まって企業間競争が熾烈さを増し、優勝劣敗の様相がより強まってきています。

この熾烈な企業間競争に打ち勝つためには、今迄以上に、スピーディかつタイムリーなソリューションの提供並びに価格競争力のある製品の開発を通して高収益事業構造への転換に向けた事業拡大を図ることが必須となっております。

当社は「知価創造」をモットーに、ソフトソリューション事業では、独自事業領域としてのリニューアル&エンハンス事業を中核として、顧客ニーズにあった発展性のある事業を推進してまいりました。

システムソリューション事業では、「顧客/販売管理システム」、「通信技術システム」、「CAD/地図情報システム」の分野で独自のパッケージを柱に各種ハード・ソフトを組合せた最適システムを提供するシステムインテグレーション事業を積極的に推進してまいりました。

また、情報機器・サービス事業においては、情報機器の販売、ハードウェアの選定やソフトウェアのインストール、パソコンの組立等、情報機器に付帯するサービスの提供を行ってまいりました。

特に当期は、ソフトソリューション事業では、通信事業者向け「通信サービス監視システム」、保険業界については「企業年金の共同事業化システム」、自治体向け「介護保険システム」等多数の案件を受注し納入する等、顧客の開拓並びに売上高の拡大に注力してまいりました。

また、システムソリューション事業の「顧客/販売管理システム」分野では、読売新聞販売店向け顧客情報システム「YOMISOFT」並びに、折込広告社向け総合情報管理システム「HOTMAC」の拡販を推進すると共に、Web版システム構築事業の強化策として、メガネ・コンタクトチェーン店向け「Web版販売管理システム」の構築ソリューション事業を開始致しました。

「通信技術システム」分野では、通信事業者向けに、実機テストで検出困難な不良や、プログラム変更による影響箇所の摘出を行う「ソフト診断サービス事業」の拡大を図りました。

EC/EDI分野では、アリバ社が提供するAriba B to B コマースプラットフォームに対応した帳票ソリューションシステム「Dandi Print System」並びに、Web環境で実現する「Dandi Print System for Web」を開発し、販売を開始致しました。

さらに、電子機器業界向け製品として(株)オービック・ビジネス・コンサルタント(OBC)社の販売管理ソフト「商奉行」と連動し受注管理を実現する「受快 for 商奉行」を開発し、販売を開始致しました。又、EDI事業の強化を図るため、(株)データアプリケーションと販社契約を締結しACMSシリーズ製品の拡販による「EDIソリューションサービス」の提供並びにSIサービスを開始致しました。

また、Javaプログラム上で、高度な帳票印刷機能を実現するコンポーネント「JXReport」では、「日本語PDF出力版」を開発し、販売を開始致しました。

「CAD/地図情報システム」分野では、プリント基板設計支援システム「MY-PCB」の「回路図エディタ View Draw インターフェイス版」を開発し、販売を開始致しました。

また、当社は米国 Software Bisque 社と、ソフトウェアライセンス契約を締結し、世界標準のベストセラー天文シミュレーションソフト「THE SKY 日本語版」の独占販売権を所有しております。この度、入門者・初級者向けに「THE SKY 初級版」を開発し、販売を開始致しました。

経営体質強化の面においては、生産性向上計画として、部品化、ツールの徹底活用並びに社内情報インフラの一層の整備拡張による情報共有化と再利用の促進及び業務プロセスの改革の推進による徹底した原価低減の実現を図って参りました。また、組織面では、生産性向上並びに、全社のナレッジマネジメントの推進を目的として、生産技術グループ及び技術開発部を設置し、管理体制の強化を図って参りました。

以上の結果当中間期においては、

受注高は	80億9千8百万円	(前年同期比115%)
売上高は	79億8千9百万円	(前年同期比119%)
経常利益は	6億5百万円	(前年同期比110%)
中間純利益は	3億3千5百万円	(前年同期比110%)

となりました

なお、当中間期のキャッシュ・フローの状況は

営業活動に使用した資金は	6百万円、
投資活動により得られた資金は	2千6百万円、
財務活動に支出した資金は	9千8百万円、

となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は5億7百万円であります。

(2) 平成 1 4 年 3 月期の見通し

当社が属する情報サービス業界では、今後インターネット・電子商取引等を核としたネットワーク社会に対応する IT 分野への投資の拡大が見込まれていますが、一方では、電子商取引、モバイルコンピューティング等に代表される先端技術、新分野事業等の絶え間ない変革と、成長市場への新規参入を目指す企業の進出により、業界の企業間競争は一層激しいものとなっております。

このような環境下、当社は「知価創造」をモットーに、次の重点施策を推進してまいります。

事業基盤の柱であるソフトソリューション事業における既存顧客深耕と新規顧客の拡大による収益力の向上

他社とのアライアンス強化及び自社製品と有力他社製品との組合せによる高付加価値事業の拡大による高収益体質の実現

Web システム構築技術、EDI システム関連技術を活かしたインターネット、Web 関連ソリューション事業の拡大

高度情報処理資格、事業に直結する各種ベンダー認定資格の早期取得並びに事業戦略に基づく Java、XML 等関連技術者の緊急育成による独自技術力の強化

平成 1 4 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	1 5 5 億円	(前期比	110%)
経常利益	1 2 億 5 千万円	(前期比	110%)
当期純利益	6 億 9 千万円	(前期比	111%)

4.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	対前期末 比較増減	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)
【資産の部】				
流動資産	6,044	5,503	540	6,821
現金及び預金	207	95	112	1,409
受取手形	2	20	17	7
売掛金	3,676	3,106	570	2,964
有価証券	827	1,196	368	1,629
たな卸資産	901	786	114	505
繰延税金資産	331	246	85	220
その他	100	58	41	91
貸倒引当金	3	6	2	7
固定資産	7,871	7,881	9	6,136
有形固定資産	148	161	13	146
建物	15	16	0	9
工具器具備品	132	144	12	137
無形固定資産	424	359	64	310
ソフトウェア	420	355	64	307
施設利用権	3	3		2
投資その他の資産	7,299	7,360	61	5,680
投資有価証券	6,986	7,033	47	5,441
関係会社株式	20	20		20
長期前払費用	163	187	23	75
繰延税金資産	31		31	29
差入敷金保証金	84	106	21	92
その他	13	13	0	21
資産合計	13,915	13,385	530	12,958

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度の	対前期未	前中間会計期間末
	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	比較増減	(平成12年9月30日現在)
【負債の部】				
流動負債	3,275	2,960	315	2,864
買掛金	1,547	1,340	207	1,343
未払金	109	41	67	149
未払法人税等	392	342	50	323
未払事業所税	7	14	6	6
未払消費税等	75	94	18	84
未払費用	1,025	1,008	17	863
前受金	12	10	2	7
プログラム補修引当金	49	56	7	35
その他	54	52	2	50
固定負債	517	493	24	388
退職給付引当金	460	393	66	344
役員退職慰労引当金	57	54	2	43
繰延税金負債		45	45	
負債合計	3,792	3,453	339	3,252
【資本の部】				
資本金	3,560	3,560		3,560
法定準備金	4,664	4,636	27	4,626
資本準備金	4,554	4,554		4,554
利益準備金	110	82	27	72
その他の剰余金	1,885	1,728	157	1,520
任意積立金	839	484	354	484
中間(当期)未処分利益	1,046	1,244	197	1,035
(うち中間(当期)純利益)	(335)	(623)	(288)	(305)
その他有価証券評価差額金	12	6	6	1
資本合計	10,122	9,931	191	9,705
負債・資本合計	13,915	13,385	530	12,958

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度の
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	比較増減	要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
【 経常損益の部 】					
営業損益の部					
売上高		7,989	6,700	1,289	14,047
売上原価		6,703	5,531	1,171	11,613
売上総利益		1,286	1,168	117	2,433
販売費及び一般管理費		683	656	27	1,361
営業利益		602	512	90	1,072
営業外損益の部					
営業外収益		58	63	5	118
(受取利息)		(55)	(62)	(7)	(117)
(雑収益)		(3)	(0)	(2)	(0)
営業外費用		55	25	29	56
(支払利息)		(0)	()	(0)	(0)
(商品評価損及び減却損)		(0)	(23)	(22)	(26)
(固定資産除却損)		(2)	(0)	(1)	(4)
(投資有価証券評価損)		(50)	()	(50)	()
(投資有価証券売却損)		()	()	()	(16)
(ゴルフ会員権評価損)		()	()	()	(8)
(雑損失)		(1)	(1)	(0)	(1)
経常利益		605	550	55	1,133
【 特別損益の部 】					
特別損益					
税引前中間(当期)純利益		605	550	55	1,133
法人税、住民税及び事業税		436	317	118	540
法人税等調整額		165	72	93	30
中間(当期)純利益		335	305	29	623
前期繰越利益		711	730	18	730
中間配当額					100
中間配当に伴う利益準備金積立額					10
中間(当期)未処分利益		1,046	1,035	11	1,244

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	対 前 年 同 期	前 事 業 年 度 の 要 約
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	比 較 増 減	カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益	605	550	55	1,133	
減価償却費計上額	97	59	38	174	
貸倒引当金の減少額	2	1	0	3	
プログラム補修引当金の減少額	7	5	12	26	
退職金引当金等の減少額				340	
退職給付引当金の増加額	66	47	19	393	
役員退職慰労引当金の増加額	2		2	54	
受取利息及び受取配当金計上額	55	62	7	117	
その他の雑収益計上額	2	0	2	0	
固定資産除却損	2		1	3	
その他の投資評価損計上額				8	
投資有価証券評価損計上額	50		50		
投資有価証券売却損計上額				16	
その他の雑損失計上額	1	1		1	
売上債権の増加額	553	282	836	128	
商品評価損	0	23			
たな卸資産の増加額	115	148	33	405	
前払年金費用の減少額	23		23	186	
その他の流動資産等の増加額	44	118	73	4	
仕入債務の増加額	282	349	632	423	
未払費用の減少額	1	5	4	147	
その他の流動負債の減少額	37	10	26	7	
小 計	314	272	64	599	
利息及び配当金の受取額	67	49	18	102	
利息の支払額	0		0	0	
法人税等の納付額	385	180	205	384	
その他	2	2	0	1	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	139	122	315	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の満期による収入		500	500	500	
有価証券の取得による支出		330	330	700	
有価証券の売却による収入	180	150	30	150	
特定債権信託受益権の取得による支出	300	500	200	600	
特定債権信託受益権の償還による収入	300	500	200	600	
有形固定資産の取得による支出	30	78	47	128	
無形固定資産の取得による支出	143	61	82	221	
投資有価証券の取得による支出		2,169	2,169	4,456	
投資有価証券の償還による収入		2,900	2,900	3,500	
投資有価証券の売却による収入				84	
差入敷金保証金の支払による支出	0		0	14	
差入敷金保証金の戻入による収入	21	8	13	8	
その他の投資等の取得による支出	0	1	1	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	918	891	1,279	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額	98	77		176	
その他		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	76		175	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額					
・ 現金及び現金同等物の増加額	78	981	1,060	1,138	
・ 現金及び現金同等物の期首残高	586	1,724	1,138	1,724	
・ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	507	2,706	2,198	586	

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	〔自 平 茂 1 2 年 4 月 1 日〕 〔至 平 成 1 2 年 9 月 3 0 日〕	〔自 平 成 1 3 年 4 月 1 日〕 〔至 平 成 1 3 年 9 月 3 0 日〕	〔自 平 成 1 2 年 4 月 1 日〕 〔至 平 成 1 3 年 3 月 3 1 日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2)関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、期中売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2)関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2)関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、期中売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)仕掛品 同 左</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物(附属設備) 9～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	<p>(2)プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(226百万円)については10年による按分額を収益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。</p>	<p>(2)プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(226百万円)については10年による按分額を収益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(20~21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(226百万円)については10年による按分額を収益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(20~21年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

項 目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1.商品の評価基準及び評価方法	<p>従来、情報処理機器等、商品の評価基準及び評価方法については移動平均法による原価法によっておりましたが、市場での情報処理機器等の商品サイクルが短くなったことにより、価格変動が激しくなっている現状に鑑み、健全性を期するため当中間会計期間より、移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>この変更による当中間期における影響額はありません。</p>	<p>――</p>	<p>従来、情報処理機器等、商品の評価基準及び評価方法については移動平均法による原価法によっておりましたが、市場での情報処理機器等の商品サイクルが短くなったことにより、価格変動が激しくなっている現状に鑑み、健全性を期するため当期より、移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>この変更による当事業年度における影響額はありません。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>――</p>	<p>従来、請負ソフトウェア開発に係る収益の計上は、完成基準により行っておりましたが、近年、システムの高度化による長期・大型の請負ソフトウェア開発が増加しており、この基準によると期間損益に不均衡が生ずることから、より適切な期間損益を開示するために、当中間会計期間から進行基準により収益を計上することといたしました。</p> <p>この変更による当中間期の売上高、営業利益及び経常利益などに与える影響額は軽微であります。</p>	<p>――</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する 意見書」)(企業会計審議会 平成10年6月 16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較 して、退職給付費用が92百万円減少し、経常 利益及び税引前中間純利益はそれぞれ92百万 円増加しております。</p> <p>役員については、内規に基づく必要額を 「退職金引当金」に計上してはりましたが、 当中間期より「役員退職慰労引当金」として 区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する 意見書」)(企業会計審議会 平成10年6月 16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較 して、退職給付費用が186百万円減少し、経 常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186 百万円増加しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月 22日))を適用し、有価証券の評価方法、 貸倒引当金の計上方法について変更して おります。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前中間 純利益への影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保 有目的を検討し、満期保有目的の債券及び その他有価証券に含まれている債券のうち 1年以内に満期の到来するものは流動資産の 有価証券として、それら以外は投資有価証 券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は42百万円 減少し、投資有価証券は同額増加しており ます。</p>	<p>—————</p>	<p>当中間期から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する 意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月 22日))を適用し、有価証券の評価方法、 貸倒引当金の計上方法について変更して おります。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前当期 純利益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	127百万円	166百万円	144百万円
2.偶発債務 保証債務 被保証人(従業員) 8人 上記は、従業員の金融 機関からの住宅取得資 金借入に対する債務の 保証であります。	69百万円 8人	66百万円 8人	68百万円 8人
3.消費税等の表示	売上等に係る消費税等と仕入 等に係る消費税等は、相殺のう え、流動負債に未払消費税等と して表示しております。	同 左	—————
4.期末日満期手形の表示	中間期末日満期手形の会計処 理については手形交換日をもっ て決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は 金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれております。 受取手形 4百万円	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	23百万円 35	31百万円 65	52百万円 122

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 1,409百万円	現金及び預金 207百万円	現金及び預金 95百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 -	預入期間が3か月 を超える定期預金 -	預入期間が3か月 を超える定期預金 -
有価証券(マネ・ マネジメント・ファンド) 1,297	有価証券(マネ・ マネジメント・ファンド) 300	有価証券(マネ・ マネジメント・ファンド) 490
現金及び現金同等物 2,706	現金及び現金同等物 507	現金及び現金同等物 586

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕
1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
工具器具備品 3百万円	工具器具備品 3百万円	工具器具備品 3百万円
合計 3	合計 3	合計 3
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 1百万円	工具器具備品 0百万円
合計 0	合計 1	合計 0
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具備品 3百万円	工具器具備品 2百万円	工具器具備品 2百万円
合計 3	合計 2	合計 2
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料期末残高 相当額
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 2	1年超 1	1年超 2
合計 3	合計 2	合計 2
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	300	300	0
(3) その他	4,077	4,045	31
合 計	4,377	4,345	31

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	265	259	5
その他	802	804	1
(3) その他	330	332	2
合 計	1,398	1,396	2

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

(2) その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド 1,297 百万円

当中間会計期間末 (平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	300	300	-
(3) その他	4,470	4,466	3
合 計	4,770	4,766	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	(注1) 24 百万円	24 百万円	- 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	499 百万円	502 百万円	2 百万円
社債	871	878	6
その他	800	806	5
(3) その他	520	527	7
合 計	2,717	2,739	22

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式 4 百万円

マネー・マネージメント・ファンド 300

(注) 1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理 50 百万円を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の50%以下になったものを対象としております。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成13年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当する債券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等			
(2) 社 債	300	300	
(3) その他	4,474	4,474	
合 計	4,774	4,774	

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	75 百万円	70 百万円	4 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	499 百万円	501 百万円	1 百万円
社 債	671	676	5
その他	1,003	1005	2
(3) その他	700	706	6
合 計	2,950	2,961	11

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式	4 百万円
マネー・マネジメント・ファン	490

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
サ ー ビ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	5,123	64.1%	4,065	60.7%	126	9,136	65.0%
	(内)「改造・拡張・開発」	(3,200)	(40.1)	(2,495)	(37.2)	(128)	(5,573)	(39.7)
	システムソリューション	1,283	16.1	957	14.3	134	1,886	13.4
	小 計	6,406	80.2	5,022	75.0	128	11,022	78.5
情報機器・サービス		1,583	19.8	1,677	25.0	94	3,025	21.5
合 計		7,989	100.0	6,700	100.0	119	14,047	100.0

(注) 1. サービスソリューション

ソフトソリューション

業務アプリケーションソフト、基本ソフト(オペレーティングシステムソフト、制御系ソフト、通信・ネットワークソフト)の開発、「改造・拡張・開発」等のソリューション提供

(内)「改造・拡張・開発」

日常的システムの「維持・管理」、業務プロセス変更、法規・制度の改定等による「改造・拡張・開発」業務

システムソリューション

顧客/販売管理システム、CAD/地図情報(GIS)システム、通信技術システム等ハードウェアとパッケージソフトを組合わせたシステム構築によるソリューションを提供(一部ソフトウェア発、パッケージ保守、運用を含む)

2. 情報機器・サービス

インストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等情報機器に関する各種サービス及びマニュアル作成並びに各メーカーの情報処理機器の販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	4,979	61.5	4,545	64.4	110	9,359	63.5
	(内)「改造・拡張・開発」	(3,139)	(38.8)	(2,810)	(39.8)	(112)	(5,756)	(39.1)
	システムソリューション	1,373	17.0	876	12.4	157	1,908	13.0
	小 計	6,353	78.5	5,421	76.8	117	11,262	76.4
情報機器・サービス		1,744	21.5	1,635	23.2	107	3,476	23.6
合 計		8,098	100.0	7,057	100.0	115	14,739	100.0

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		対前年 同期比	前事業年度 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
サ ー ビ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	ソフトソリューション	188	14.1	595	66.3	32	332	27.0
	(内)「改造・拡張・開発」	(154)	(11.5)	(372)	(41.4)	(41)	(215)	(17.4)
	システムソリューション	370	27.6	189	21.1	196	292	23.7
	小 計	559	41.7	784	87.4	71	625	50.7
情報機器・サービス		781	58.3	113	12.6	691	607	49.3
合 計		1,341	100.0	898	100.0	149	1,233	100.0